

平成27年度

阪南市財務書類

(総務省改訂モデル)

平成29年3月

阪南市財務部財政課

目 次

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要	1
(2) 阪南市における公会計整備	1
(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較	2
(4) 作成対象範囲	3
(5) 作成基準日・対象期間	3

2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類の相関関係	8

3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要	9
(2) 貸借対照表（普通会計）	10～14
(3) 行政コスト計算書（普通会計）	15～19
(4) 純資産変動計算書（普通会計）	20～21
(5) 資金収支計算書（普通会計）	22～24
(6) 普通会計財務書類4表	26～31

4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表（連結）の概要	32
(2) 貸借対照表（連結）	33～35
(3) 行政コスト計算書（連結）	36～39
(4) 純資産変動計算書（連結）	40
(5) 資金収支計算書（連結）	41～42
(6) 連結財務書類4表	43～47

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」を特徴としており、単年度の現金収支を把握するにはわかりやすい制度となっていますが、資産や負債の状況については分かりにくく、地方公共団体の総合的な財務状況を把握するには向いていません。

そこで、「発生主義・複式簿記」といった企業会計の手法を導入し、資産・負債等の保有量（ストック）や資金の流れ（フロー）を明らかにすることを目的として、新たな地方公会計制度改革が進められています。

新地方公会計制度改革の取り組みとして、平成 18 年 8 月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、各地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り公会計の整備推進に取り組むこととされています。また、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかを活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とした地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を作成・公表することが求められています。

(2) 阪南市における公会計整備

本市では、平成 13 年 3 月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成 19 年度決算までは地方財政状況調査（決算統計）等を活用する「総務省方式」により貸借対照表、行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成しています。

これまで作成していた貸借対照表、行政コスト計算書に加え、貸借対照表に計上されている純資産の1年間の動きを表す純資産変動計算書と、現金（資金）の動きを三つの区分に分けて表した資金収支計算書の4つ財務書類を作成することで、本市が所有する資産と債務の状況が把握できます。また、特別会計、企業会計を含んだ連結ベースの財務書類についても作成しています。

(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較

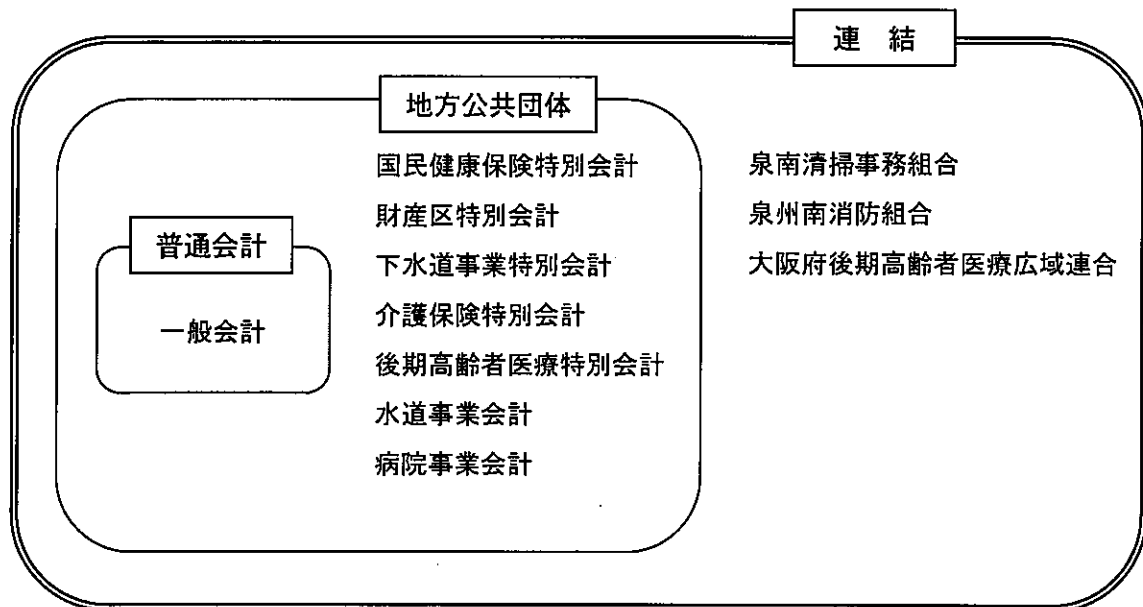
	総務省方式	総務省方式改訂モデル
減価償却	取得した年度から計算	取得の翌年度から計算 目的区分別の耐用年数の見直しを実施
投資及び出資金	出資（出捐）額により評価・計上	市場価格のある有価証券については時価で評価。市場価格の無いものについては、実質価額が著しく低下した場合に実質価額で評価
有形固定資産の評価基準	「取得原価主義」により、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額。	当面の間、旧総務省方式と同様に算定し、段階的に整備を行う
有形固定資産の区分	決算統計上の区分と同じ	一部組み換え（7区分）
売却可能資産	計上しない	現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産を売却可能価格で評価
長期延滞債権	計上しない	決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込み額	計上しない	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上
退職給与引当金の算出方法	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、対象職員数に退職手当支給率を乗じて計算	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、勤続年数ごとの職員数の積み上げにより計算
資本の考え方	正味資産の部として以下の区分で計上 ①国庫支出金 ②都道府県支出金 ③一般財源等	純資産の部として、以下の3区分で計上 （一般財源を2つに分類） ①公共資産等整備国県補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等

(4) 作成対象範囲

市の財政は、普通会計だけでなく水道事業などの公営企業会計、国民健康保険、介護保険などの特別会計、また一部事務組合などから成り立っています。

普通会計以外にも自治体を構成する会計や関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するのが、連結財務書類です。

本市の連結対象範囲は、普通会計（一般会計）、公営事業会計としての特別会計（国民健康保険、下水道等）や公営企業会計（水道、病院）、一部事務組合（泉南清掃事務組合、泉州南消防組合等）となります。



(5) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成27年度末（平成28年3月31日）を作成基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成27年4月1日から翌年3月31日までの出納を作成対象期間としています。

一般会計及び特別会計における出納整理期間中（平成28年4月1日から5月31日）の出納については、作成基準日及び作成対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表

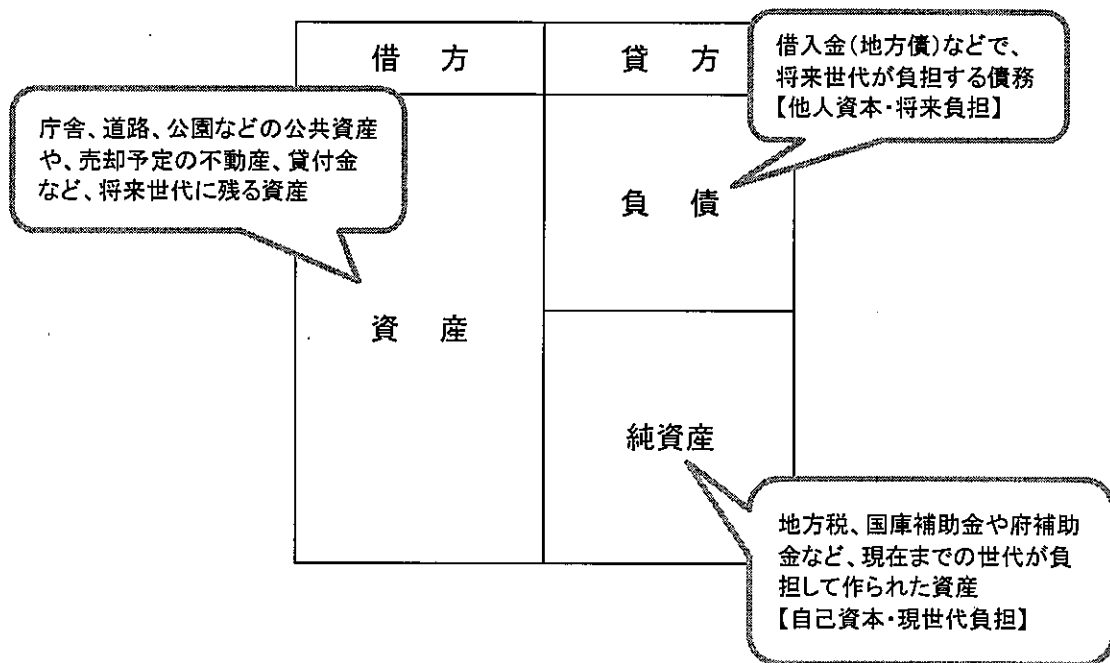
貸借対照表は、年度末において市が保有している財産を、どのような財源で確保してきたのかを一覧にしたものです。民間の企業会計においても、過去から蓄積されたストック情報を示すものとして広く用いられています。

表の左側（借方）の「資産」はこれまで積み上げてきた財産を示し、表の右側（貸方）の「負債」は将来の世代が負担する債務を、「純資産」は現世代が既に負担してきた資産を示しています。

「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳を示しているため、

$$\boxed{\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}}$$

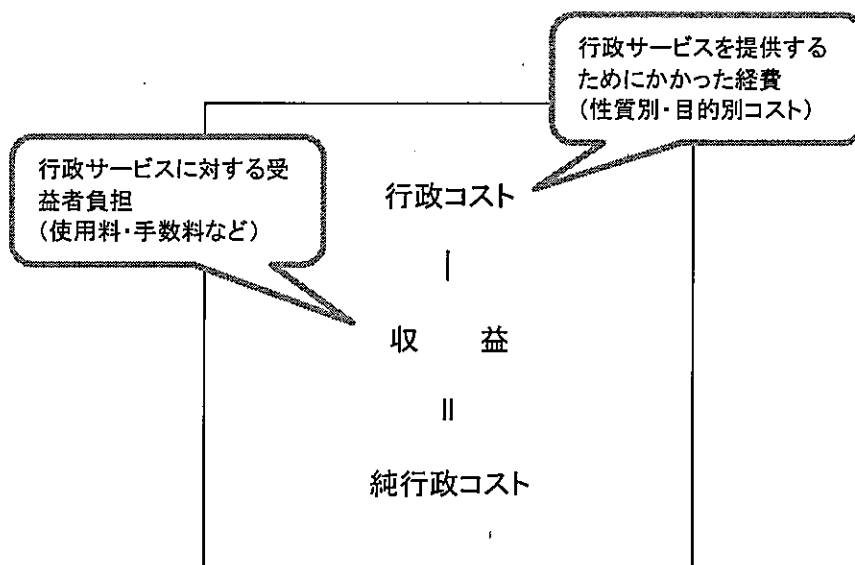
の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しいことから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

市が1年間に行う行政活動には、資産の形成につながる公共施設の整備などのほか、福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスがあります。行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に相当するもので、この資産形成につながらない行政サービスを提供するために必要なコストと財源を示しています。

縦方向（性質別）にみると、行政サービスを提供するためにどのような性質（人件費等）の経費が用いられ、また使用料・手数料などの受益者負担がどの程度あったかがわかり、横方向（目的別）にみると、福祉、教育等の行政目的にそれぞれどれくらいの行政コストと収益があったかをみることができます。

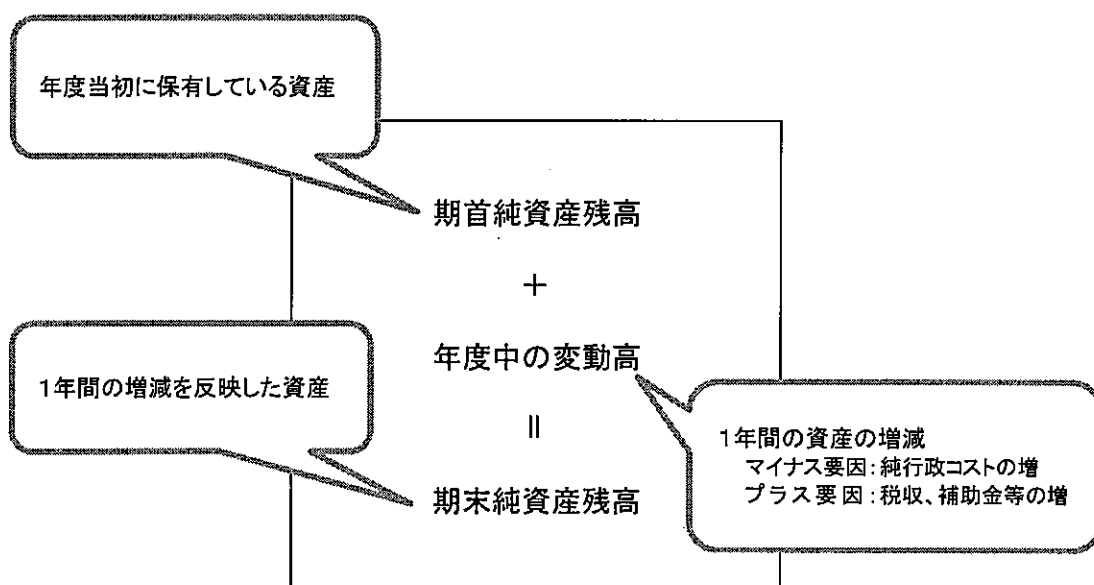


(3) 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産（過去から現在までの世代が負担してきた資産）が1年間の行政活動でどのように増減したかを、その内訳と共に表したものです。

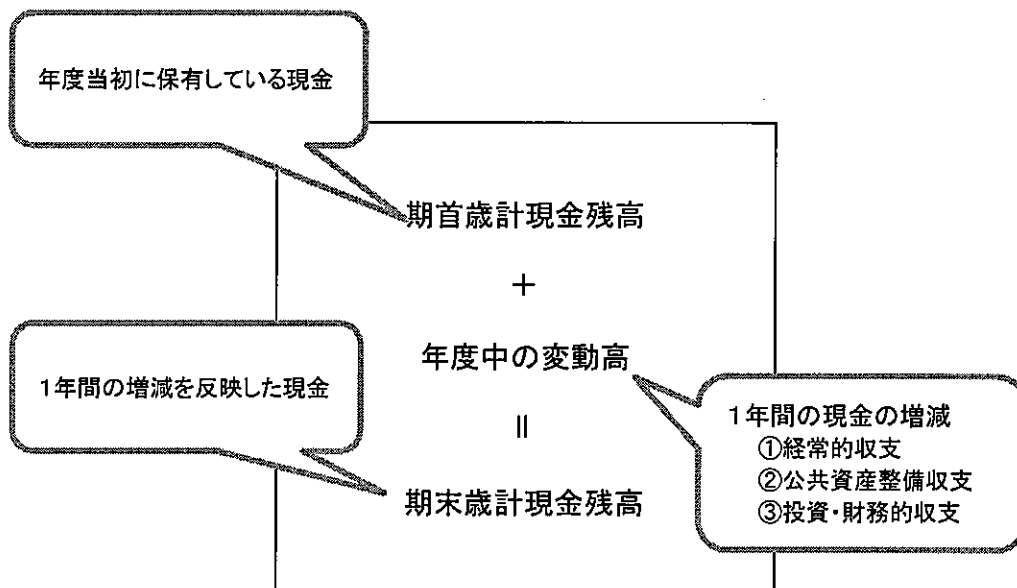
経年で比較して純資産が増加した場合は、現世代が自らの負担で将来世代に資産を残した（将来世代の負担を軽減した）ことを意味しています。

純資産は、貸借対照表の資産と負債の差となることから、公共資産の売却（資産の減少）や借入金の増加（負債の増加）によって減少することがあります。



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金（資金）の歳入・歳出の動きを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して整理したもので、どのような要因で現金（資金）が増減したかをみることができます。

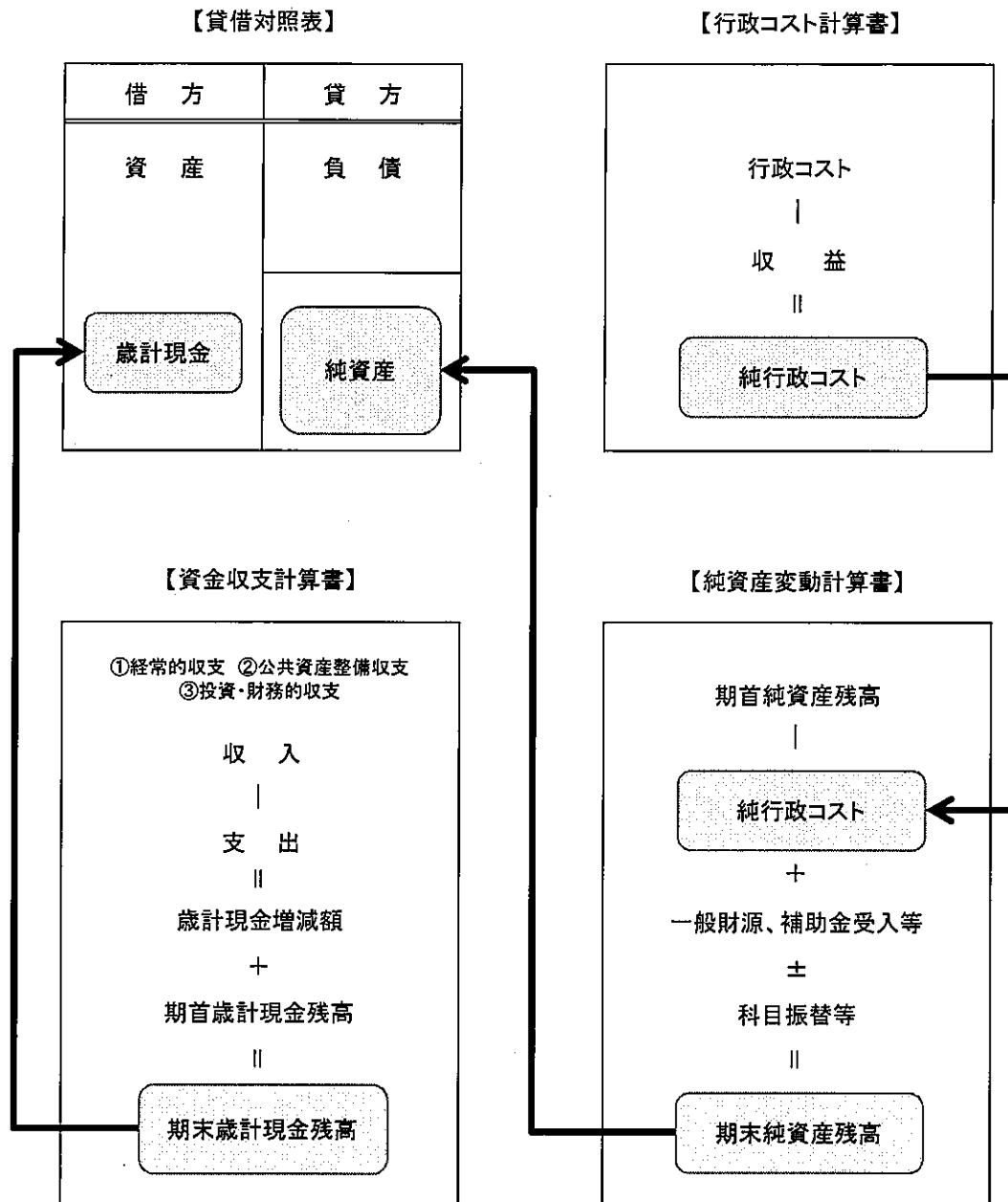


※経常的収支：人件費や社会保障給付などの経常的な支出とその財源

公共資産整備収支：道路や公園整備などの公共資産整備支出とその財源

投資・財務的収支：借入金償還や基金への積立などの投資的な支出とその財源

(5) 財務書類の相関関係



- ①純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動を表したもので、期末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致します。
- ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純資産の主な変動要因である純行政コストの明細となっています。
- ③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表したもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表(普通会計)の概要

資産総額・・・629億8,489万円(市民一人当たり111万9千円)

負債総額・・・204億6,332万円(市民一人当たり36万3千円)

行政コスト・・・162億3,147万円(市民一人当たり28万8千円)

【貸借対照表】

保有している財産(資産)とその財源(負債・純資産)を表しています。

資産	629億8,489万円	負債	204億6,332万円
公共資産 (有形固定資産など)	593億7,443万円	固定負債 (地方債など)	186億2,584万円
投資等 (投資及び出資金など)	10億814万円	流動負債 (翌年度償還金など)	18億3,748万円
流動資産 (現金預金など)	26億232万円	純資産	425億2,157万円
(うち、現金)	2億260万円		

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費(コスト)を表しています。

経常行政コスト	162億3,147万円
人にかかるコスト (人件費など)	31億4,359万円
ものにかかるコスト (物件費など)	39億3,656万円
移転支出的なコスト (社会保障給付など)	88億3,883万円
その他のコスト (公債費など)	3億1,249万円
経常収益	3億3,567万円
純経常行政コスト	158億9,580万円

【資金収支計算書】

1年間の現金(資金)の動きを性質別に表しています。

期首歳計現金残高	2億959万円
歳計現金増減	△6.99万円
経常的収支 (税収、国庫支出金、人件費など)	26億8,808万円
公共資産整備収支 (公共資産整備支出、国庫補助など)	△2億5,686万円
投資・財務的収支 (投資及び出資金など)	△24億3,821万円
期末歳計現金残高	2億260万円

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産(過去・現世代が負担してきた資産)が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	422億2,948万円
純資産増減増減	2億9,209万円
純経常行政コスト	△158億9,580万円
一般財源、補助金等受入	161億330万円
その他	8,459万円
期末純資産残高	425億2,157万円

(2) 貸借対照表 (普通会計)

《資産の部》		これまで積み上げた資産
		(千円)
長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産	1. 公共資産	59,374,442
行政目的のために使用されていない資産で売却可能な資産	(1)有形固定資産	59,362,159
公営企業・関係団体への出資金等	(2)売却可能資産	12,283
特定の目的のために資金を積み立てている特定目的基金等	2. 投資等	1,008,136
市税等の収入未済額のうち、1年以上前に発生し延滞が長期に及ぶ金額	(1)投資及び出資金	137,386
長期延滞債権のうち、時効等により回収不能と見込まれる金額	(2)貸付金	0
財政調整基金や歳計現金など流動性の高い資金	(3)基金等	695,036
市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	(4)長期延滞債権	227,553
	(5)回収不能見込額	△ 51,839
	3. 流動資産	2,602,316
	(1)資金	2,330,782
	(うち、歳計現金等)	(202,598)
	(2)未収金	271,534
	(うち、回収不能見込額)	(△81,074)
	資産合計	62,984,894

有形固定資産の内訳	
①生活インフラ・国土保全	23,645,503
②教育	29,435,826
③福祉	1,278,919
④環境衛生	2,004,618
⑤産業振興	272,192
⑥消防	862,423
⑦総務	1,862,678

《負債の部》 将来の世代が負担

		(千円)	
1. 固定負債		18,625,842	
(1) 地方債		15,369,930	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還予定の元金
(2) 退職手当引当金		3,255,912	全職員が年度末に普通退職した場合に必要となる退職手当見込額
(3) その他		0	
2. 流動負債		1,837,482	
(1) 翌年度償還予定地方債		1,533,974	地方債のうち、翌年度に償還予定の元金
(2) 翌年度支払予定退職手当		120,745	翌年度に支払予定の退職手当額
(3) 賞与引当金		182,763	翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額
負債合計		20,463,324	

《純資産の部》 現在までの世代が負担

		(千円)	
1. 公共資産等整備国県補助金等		13,164,820	公共資産、投資等の資産形成に充てられた国・府補助金
2. 公共資産等整備一般財源等		40,345,235	公共資産、投資等の資産形成に充てられた一般財源(税、地方交付税等)
3. その他一般財源等	△	10,988,485	公共資産等の整備以外に自由に使える一般財源
4. 資産評価差額		0	
純資産合計		42,521,570	
負債及び純資産合計		62,984,894	

※「その他一般財源等」のマイナスは、臨時財政対策債など資産を形成しない負債があるため将来の財源の一部が拘束されていることを示しています。

(2) - I 貸借対照表からわかること

本市の普通会計の資産は約629億円あり、そのうち公共資産が約94%を占めています。また、その内訳としては学校などの教育資産が約294億円と一番多く、次いで道路などのインフラ資産が約237億円あり、両方の資産を合わせると資産全体の約85%になります。公共資産は老朽化等により維持補修費が必要となるため、今後多くの経費が必要となる可能性があります。

負債は、約204億円となっており、資産全体の約32%を占めています。また地方債残高は、約169億円で負債の約83%を占めています。

純資産は、約425億円となっており、資産全体の約68%を占めています。純資産は過去から現代までの世代の負担により支払いが終わっている財産(負債のない財産)です。

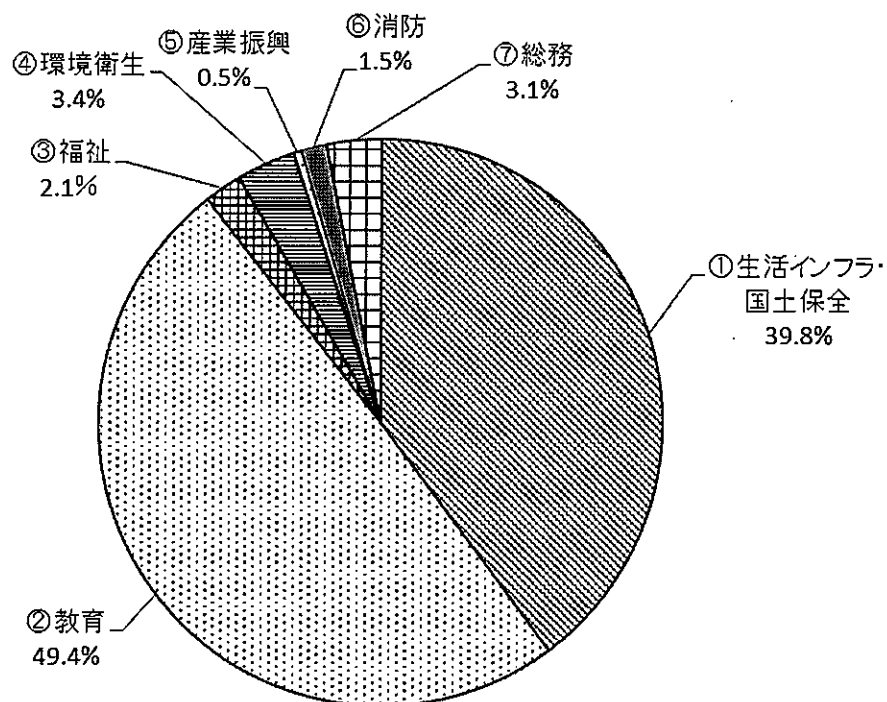
(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、どの行政分野の資産形成に重点を置いてきたかを把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

$$= \text{各行政目的別の有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計}$$

行政目的	平成 27 年度		平成 26 年度	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	23,645,503	39.8%	23,748,964	40.4%
② 教育	29,435,826	49.6%	29,275,628	49.8%
③ 福祉	1,278,919	2.1%	940,583	1.6%
④ 環境衛生	2,004,618	3.4%	2,061,307	3.5%
⑤ 産業振興	272,192	0.5%	277,885	0.5%
⑥ 消防	862,423	1.5%	581,450	1.0%
⑦ 総務	1,862,678	3.1%	1,914,676	3.2%
合 計	59,362,159	100.0%	58,800,493	100.0%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

純資産はこれまでの世代（過去および現役世代）の負担により形成された、既に支払の終わった資産であり、資産総額に占める割合をみることで正味の資産の割合を把握することができます。（企業会計における自己資本比率に相当）

負債のうち地方債は今後の世代（将来世代）が負担していくものであり、公共資産に対する割合から、将来世代が負担する割合を把握することができます。

公共資産は長期間にわたって行政サービスを提供するものであり、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担が少ないほどよいというわけではありません。

$$\bullet \text{ 純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

$$\bullet \text{ 将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

	平成 27 年度	平成 26 年度
純資産合計 (A)	42,521,570	42,229,478
資産総額 (B)	62,984,894	62,344,980
地方債残高 (C)	6,764,384	6,249,446
公共資産合計 (D)	59,374,442	58,812,776
純資産比率 (A) / (B)	67.5%	67.7%
将来世代負担比率 (C) / (D)	11.4%	10.6%

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高くなるほど、更新時期が近い施設が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}}$$

	平成 27 年度	平成 26 年度
減価償却累計額 (A)	31,154,266	29,871,340
有形固定資産合計 (B)	59,362,159	58,800,493
土地 (C)	29,022,322	28,965,128
資産老朽化比率 (A) / (B) - (C) + (A)	50.7%	49.0%

(2) - II 貸借対照表の経年比較

				(千円)			
資産の部	27年度	26年度	差額	負債の部	27年度	26年度	差額
1. 公共資産	59,374,442	58,812,776	561,666	1. 固定負債	18,625,842	18,262,717	363,125
(1)有形固定資産	59,362,159	58,800,493	561,666	(1)地方債	15,369,930	15,021,772	348,158
(2)売却可能資産	12,283	12,283	0	(2)退職手当引当金	3,255,912	3,240,945	14,967
				(3)その他	0	0	0
2. 投資等	1,008,136	934,185	73,951	2. 流動負債	1,837,482	1,852,785	△ 15,303
(1)投資及び出資金	137,386	137,591	△ 205	(1)翌年度償還予定地方債	1,533,974	1,480,136	53,838
(2)貸付金	0	0	0	(2)翌年度支払予定退職手当	120,745	193,962	△ 73,217
(3)基金等	695,036	598,659	96,377	(3)賞与引当金	182,763	178,687	4,076
(4)長期延滞債権	227,553	257,671	△ 30,118	負債合計	20,463,324	20,115,502	347,822
(5)回収不能見込額	△ 51,839	△ 59,736	7,897				
				純資産の部	27年度	26年度	差額
3. 流動資産	2,602,316	2,598,019	4,297	1. 公共資産等整備国庫補助金等	13,164,820	13,002,857	161,963
(1)現金預金	2,330,782	2,519,263	△ 188,481	2. 公共資産等整備一般財源等	40,345,235	40,314,986	30,249
(うち、繰計現金等)	(202,598)	(208,590)	△ 6,992	3. その他一般財源等	△ 10,988,485	△ 11,088,365	99,880
(2)未収金	271,534	78,756	192,778	4. 資産評価差額	0	0	0
(うち回収不能見込額)	△ 81,074	△ 24,697	△ 56,377				
				純資産合計	42,521,570	42,229,478	292,092
資産合計	62,984,894	62,344,980	639,914	負債及び純資産合計	62,984,894	62,344,980	639,914

資産の部の特徴としては、公共資産の増加と基金等、長期延滞債権の減少があげられます。平成27年度においては資産形成につながる公共資産整備等を行っておりますが、減価償却費が公共資産整備費を上回ったため減少となっていると考えられます。また、長期延滞債権、回収不能見込額については、今後もできるだけ発生させないための取組みが必要であるといえます。

負債の部の特徴としては、流動負債の減少があげられます。流動負債のうち翌年度償還予定地方債が増加となっています。退職手当引当金の減少は、職員数の減少、年齢構成の若年齢化によるものです。

(3) 行政コスト計算書 (普通会計)

(千円)

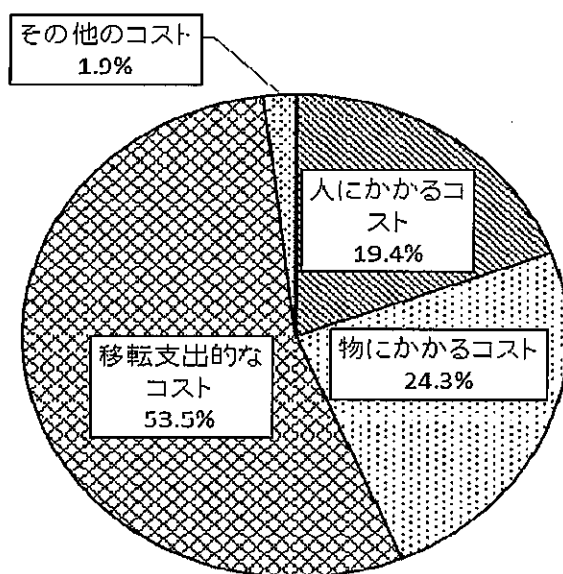
当年度の退職手当引当金として計上された部分に相当する額	経常行政コスト	16,231,469
翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額(貸借対照表に計上)	1. 人にかかるコスト	3,143,586
賃金、旅費、消耗品費や委託料など、物に係る経費	(1)人件費	2,798,021
経年劣化等による資産価値の減少額	(2)退職給与引当金繰入	162,802
児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費	(3)賞与引当金繰入額	182,763
各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額	2. 物にかかるコスト	3,936,561
特別会計や企業会計などに対する繰入金等の額	(1)物件費	2,552,256
普通建設事業のうち、他団体に支出した補助金、負担金等の支出額	(2)維持補修費	101,379
地方債及び一時借入金に係る支払利息額	(3)減価償却費	1,282,926
施設使用料など、行政サービスに対して直接支払われる額	3. 移転支出的なコスト	8,838,831
経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、税金などで賄わなければならないコスト	(1)社会保障給付	4,138,555
	(2)補助金等	1,564,256
	(3)他会計への支出額	3,094,179
	(4)公共資産整備補助金等	41,841
	4. その他のコスト	312,491
	(1)公債費等	240,258
	(2)回収不能見込額	72,233
	使用料・手数料等	335,669
	経常収益	335,669
	(差引)純経常行政コスト	15,895,800

(3) - I 行政コスト計算書からわかること

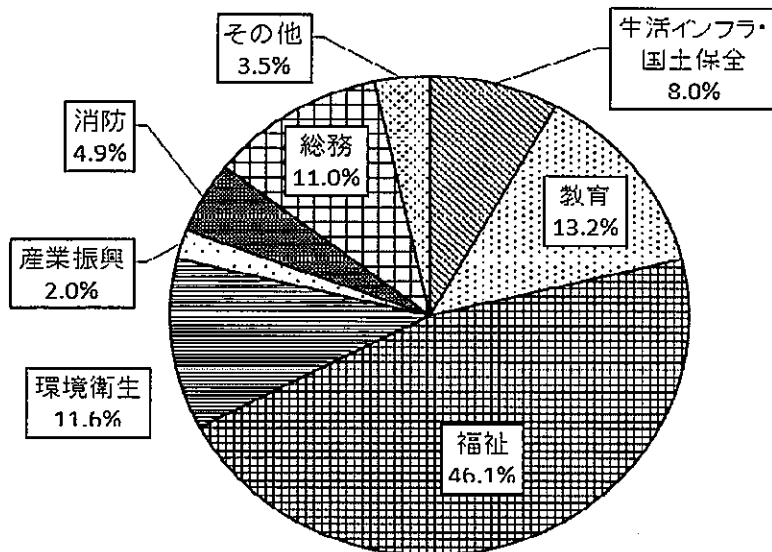
本市の普通会計の経常行政コストは約162億3千万円あり、行政サービスを利用する対価としての使用料・手数料等の経常収益は約3億4千万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約158億9千万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

経常行政コストのうち、社会保障や補助金等の移転支出コストが全体の約53.5%と大きい割合を占めています。



経常行政コストの内訳を行政目的別にみると、社会保障分野の福祉が一番大きく、全体の約46.1%を占めています。

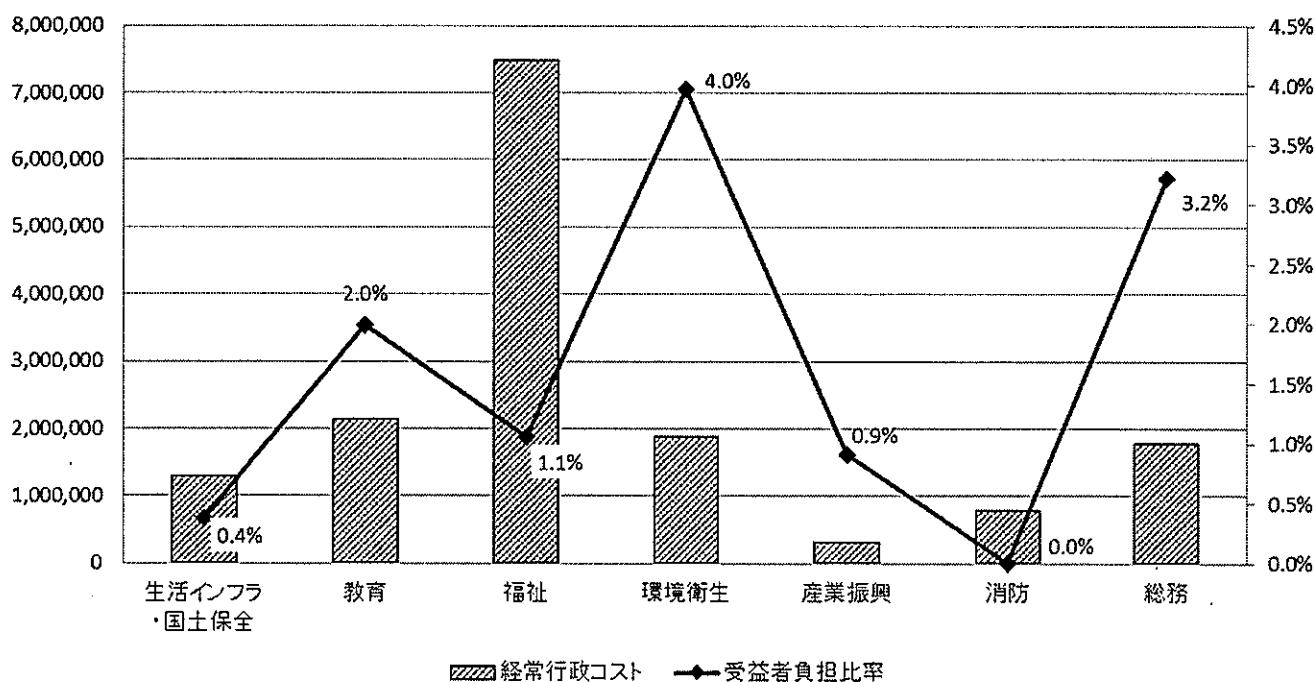


(3) - I - ① 受益者負担比率

経常行政コストに占める受益者負担（＝使用料、分担金等）の割合を行政目的別に示しています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政目的	平成 27 年度 (千円)			平成 26 年度 (千円)		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	4,939	1,298,217	0.4%	4,682	1,180,339	0.4%
②教育	42,578	2,141,438	2.0%	48,581	2,000,911	2.4%
③福祉	79,087	7,475,013	1.1%	145,134	7,328,347	2.0%
④環境衛生	74,525	1,876,494	4.0%	72,738	1,913,610	3.8%
⑤産業振興	2,881	318,508	0.9%	6,537	244,016	2.7%
⑥消防	0	787,512	0.0%	0	761,317	0.0%
⑦総務	57,328	1,779,726	3.2%	24,071	1,571,644	1.5%
⑧議会	0	242,069	0.0%	0	234,077	0.0%
⑨支払利息	0	240,258	0.0%	0	257,805	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	72,233	—	—	34,029	—
⑪一般財源振替	74,331	—	—	86,153	—	—
合 計	335,669	16,231,469	2.1%	387,896	15,526,095	2.5%



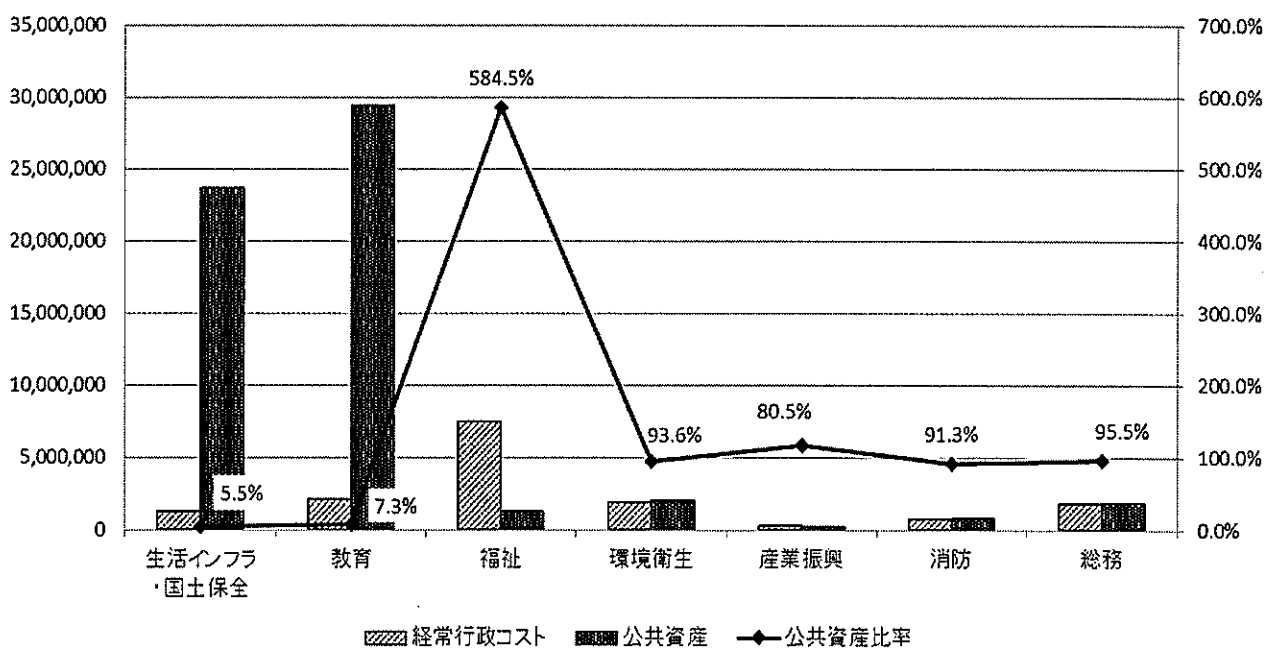
(3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかの指標で、一般的に比率が低いほど資産を効率的に活用しているといえます。

ただし、福祉分野などは資産を活用しない給付サービスが多くを占めているため、比率が高くなる傾向にあることに注意が必要です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政目的	平成 27 年度 (千円)			平成 26 年度 (千円)		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,298,217	23,645,503	5.5%	1,180,339	23,748,964	5.0%
②教育	2,141,438	29,435,826	7.3%	2,000,911	29,275,628	6.8%
③福祉	7,475,013	1,278,919	584.5%	7,328,347	940,583	779.1%
④環境衛生	1,876,494	2,004,618	93.6%	1,913,610	2,061,307	92.8%
⑤産業振興	318,508	272,192	117.0%	244,016	277,885	80.5%
⑥消防	787,512	862,423	91.3%	761,317	581,450	130.9%
⑦総務	1,779,726	1,862,678	95.5%	1,571,644	1,914,676	82.1%
⑧議会	242,069	—	—	234,077	—	—
⑨支払利息	240,258	—	—	257,805	—	—
⑩回収不能見込計上額	72,233	—	—	34,029	—	—
合計	16,231,469	59,362,159	27.3%	15,526,095	58,800,493	26.4%



(3) -II 行政コスト計算書の経年比較

【行政コスト計算書】			
			(千円)
	27年度	26年度	差額
経常行政コスト	16,231,469	15,526,095	705,374
1. 人にかかるコスト	3,143,586	2,989,165	154,421
(1)人件費	2,798,021	2,716,168	81,853
(2)退職給与引当金繰入	162,802	94,310	68,492
(3)賞与引当金繰入額	182,763	178,687	4,076
2. 物にかかるコスト	3,936,561	3,673,803	262,758
(1)物件費	2,552,256	2,323,133	229,123
(2)維持補修費	101,379	109,036	△ 7,657
(3)減価償却費	1,282,926	1,241,634	41,292
3. 移転支的的なコスト	8,838,831	8,571,293	267,538
(1)社会保障給付	4,138,555	4,074,530	64,025
(2)補助金等	1,564,256	1,598,029	△ 33,773
(3)他会計への支出額	3,094,179	2,855,727	238,452
(4)公共資産整備補助金等	41,841	43,007	△ 1,166
4. その他のコスト	312,491	291,834	20,657
(1)公債費等	240,258	257,805	△ 17,547
(2)回収不能見込額	72,233	34,029	38,204
経常収益	335,669	387,896	△ 52,227
使用料・手数料等	335,669	387,896	△ 52,227
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	15,895,800	15,138,199	757,601

平成27年度の経常行政コストは、約7億円増加していることが分かります。

区分別にみると、人件費の増加等により「人にかかるコスト」で約1億5千万円の増加、物件費の増加等により「物にかかるコスト」で約2億6千万円の増加、他会計への支出額の増加等により「移転支的的なコスト」が約2億6千万円の増加、などが特徴としてあげられます。

(4) 純資産変動計算書 (普通会計)

		(千円)
前年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期首純資産残高	42,229,478
行政コスト計算書で算出された、税金等で賄わなければならないコスト	純経常行政コスト	△ 15,895,800
資産の増減に関係しない経常的な収入 (純経常行政コストの財源)	一般財源	
	地方税	5,895,036
	地方交付税	4,286,614
	その他	1,436,835
純経常行政コストの財源となる補助金	補助金等受入	4,484,817
	(うち、公共資産整備充当外)	(4,016,288)
資産売却による収入など、純資産の増減要因となる経費	臨時損益	84,590
	資産評価替・無償受入	0
資産の時価評価に伴う価値の増減等	その他	0
今年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期末純資産残高	42,521,570

(4) - I 純資産変動計算書からわかること

平成27年度中の普通会計の純資産の変動は、約2億9千万円の増加となっています。これは、純経常行政コスト約158億9千万円に対して、財源となる市税等や補助金等の合計額が約161億8千万円となったことによるものです。

この収支差がゼロに近づくほど、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていることとなります。

(4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

行政コストから受益者負担分を除いた、純経常行政コストに対する一般財源の負担割合を示しています。

比率が100%を上回っている場合は、純経常行政コストの財源が十分調達できていないため、これまで蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を示しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入〔その他一般財源等〕}}$$

	平成 27 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)
純経常行政コスト (A)	15,895,800	15,138,199
一般財源 (B)	11,618,485	10,656,528
補助金等 (その他一般財源) (C)	4,016,288	3,850,374
行政コスト対税収等比率 (A) / (B) + (C)	101.7%	104.4%

(4) - II 純資産変動計算書の経年比較

【純資産変動計算書】			
	(千円)		
	27年度	26年度	差額
期首純資産残高	42,229,478	42,577,033	△ 347,555
純経常行政コスト	△ 15,895,800	△ 15,138,199	△ 757,601
一般財源			
地方税	5,895,036	5,449,362	445,674
地方交付税	4,286,614	4,213,600	73,014
その他	1,436,835	1,015,275	421,560
補助金等受入	4,484,817	4,109,342	375,475
臨時損益	84,590	3,065	81,525
資産評価替・無償受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	42,521,570	42,229,478	292,092

平成27年度の期首純資産残高は前年度末から3億5千万円減少しています。純資産の減少要因となる純経常行政コストは、昨年度比で約7億5千万円減少しており、一方増加要因となる地方税は4億5千万円増加、補助金等受入は3億7千万円増加しています。これらの結果、期末純資産残高は約2億9千万円の増加となっています。

(5) 資金収支計算書（普通会計）

		(千円)
毎年継続的に発生する経費及び財源 支出：人件費や福祉関連経費など 収入：税収や地方交付税など	期首資金残高	209,590
公共資産形成のための経費及び財源 支出：道路、公園などの整備費用 収入：財源となる補助金など	1. 経常的収支	2,688,079
公共資産以外の資産形成のための経費 及び財源 支出：出資金、基金積立、借入金返済 など 収入：補助金、基金取崩、借入金など	2. 公共資産整備収支	△ 256,861
	3. 投資・財務的収支	△ 2,438,210
	当期収支	△ 6,992
	期末資金残高	202,598

※税収や地方交付税等も資産形成の財源になりますが、全て経常的収支の部で計上しているため、公共資産整備収支、投資財務的収支がマイナスになっています。

(5) - I 資金収支計算書からわかること

平成27年度の普通会計の資金収支は、支出面での物件費や公共資産整備支出の増加に対し、収入面での国県補助金等、地方債発行額が増加となり、期末資金残高は約7百万円減少して約2億3百万円となりました。

経常的収支は約26億8千万円の黒字となっています。この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経年変化により減少がみられる場合は注意が必要となります。

公共資産整備収支は、財源の一部が経常的収支で計上されているため、約2億5千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は、基金積立や地方債償還などのため、約24億3千万円の赤字となっています。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

保有している資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、維持管理費が多く発生する場合があります。

また、歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 27 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)
資産合計 (A)	62,984,894	62,344,980
歳入合計 (B)	18,843,225	17,564,436
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.3	3.5

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的な資金で返済した場合の返済年数を示しています。安定的に確保できる資金で返済能力を判断する必要があるため、経常収入から「地方債」及び「基金」を控除します。数値の変化は将来世代への負担の増減につながりますので、経年変化には注意が必要です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入額}$$

	平成 27 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)
地方債残高 (A)	16,903,904	16,501,908
経常的収支額 (B)	2,688,079	2,640,406
地方債発行額 (経常的収支) (C)	788,831	882,217
基金取崩額 (経常的収支) (D)	410,063	501,966
地方債の償還可能年数 (A) / (B) - (C) - (D)	11.4 年	13.1 年

(5) - II 資金収支計算書の経年比較

【資金収支計算書】			
	(千円)		
	27年度	26年度	差額
1. 経常的収支	2,688,079	2,640,406	47,673
2. 公共資産整備収支	△ 256,861	△ 273,730	16,869
3. 投資・財務的収支	△ 2,438,210	△ 2,368,611	△ 69,599
当期収支	△ 6,992	△ 1,935	△ 5,057
期首資金残高	209,590	211,525	△ 1,935
期末資金残高	202,598	209,590	△ 6,992
(基礎的財政収支)			
収入総額	18,633,635	17,352,911	1,280,724
支出総額	△ 18,640,627	△ 17,354,846	△ 1,285,781
地方債発行額	△ 1,882,131	△ 1,658,117	△ 224,014
地方債元利償還額	1,718,475	1,847,326	△ 128,851
基金等増減	△ 181,489	△ 405,171	223,682
基礎的財政収支	△ 352,137	△ 217,897	△ 134,240

平成27年度は、経常的収入である地方税収、国庫補助金等が増加し、経常的支出である物件費、他会計への繰出金の増加を上回ったことなどから、経常的収支が昨年度と比べプラスとなっています。

また、基礎的財政収支は、公共資産整備支出が増加したことなどからマイナスとなっています。

※基礎的財政収支

地方債発行等による歳入の増加額と、歳出における地方債の償還額等を控除した歳入と歳出のバランスをみる指標で、数値がプラスであれば行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

(余 白)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	23,645,503
②教育	29,435,826
③福祉	1,278,919
④環境衛生	2,004,618
⑤産業振興	272,192
⑥消防	862,423
⑦総務	1,862,678
有形固定資産計	59,362,159
(2) 売却可能資産	12,283
公共資産合計	59,374,442
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	137,386
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	137,386
(2) 貸付金	0
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	687,704
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	7,332
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	695,036
(4) 長期延滞債権	227,553
(5) 回収不能見込額	△ 51,839
投資等合計	1,008,136
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	1,791,644
②減債基金	336,540
③歳計現金	202,598
現金預金計	2,330,782
(2) 未収金	
①地方税	347,603
②その他	5,005
③回収不能見込額	△ 81,074
未収金計	271,534
流動資産合計	2,602,316
資 産 合 計	62,984,894
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	15,369,930
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	3,255,912
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	18,625,842
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,533,974
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	120,745
(5) 賞与引当金	182,763
流動負債合計	1,837,482
負 債 合 計	20,463,324
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国庫補助金等	
	13,164,820
2 公共資産等整備一般財源等	
	40,345,235
3 その他一般財源等	
	△ 10,988,485
4 資産評価差額	
	0
純 資 産 合 計	42,521,570
負 債 ・ 純 資 産 合 計	62,984,894

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,209,034 千円
②教育	21,399 千円
③福祉	153,364 千円
④環境衛生	155,159 千円
⑤産業振興	210,712 千円
⑥消防	19,181 千円
⑦総務	4,730 千円
計	4,773,579 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,204,348 千円
②地方債	386,464 千円
③一般財源等	2,182,767 千円
計	4,773,579 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,675,466 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,242,174千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	30,051,694 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	16,903,904 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,483,306 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,287,827 千円
退職手当負担見込額	3,376,657 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,372,279 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,084,119 千円
地方債償還額等充当繰入見込額	4,889,382 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	16,398,778 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,679,415 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は29,022,322千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,154,266千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	2,798,021	17.2%	148,180	479,894	575,519	340,205
	(2)退職手当引当金繰入等	162,802	1.0%	12,057	33,427	38,646	23,221
	(3)賞与引当金繰入額	182,763	1.1%	9,699	31,166	37,524	22,339
	小 計	3,143,586	19.4%	169,936	544,488	651,689	385,765
2	(1)物件費	2,552,256	15.7%	115,146	768,218	428,668	538,485
	(2)維持補修費	101,379	0.6%	60,382	30,208	2,750	0
	(3)減価償却費	1,282,926	7.9%	352,598	620,758	58,221	115,880
	小 計	3,936,561	24.3%	528,126	1,419,184	489,639	654,365
3	(1)社会保障給付	4,138,555	25.5%		134,267	4,000,479	3,809
	(2)補助金等	1,564,256	9.6%	83,341	43,499	209,254	350,393
	(3)他会計等への支出額	3,094,179	19.1%	490,475	0	2,123,952	479,752
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	41,841	0.3%	26,339	0	0	2,410
	小 計	8,838,831	54.5%	600,155	177,766	6,333,685	836,364
4	(1)支払利息	240,258	1.5%				
	(2)回収不能見込計上額	72,233	0.4%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	312,491	1.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	16,231,469		1,298,217	2,141,438	7,475,013	1,876,494	
(構 成 比 率)			8.0%	13.2%	46.1%	11.6%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	287,187		4,939	40,329	62,835	74,525
2 分担金・負担金・寄附金 c	48,482		0	2,249	16,252	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	335,669		4,939	42,578	79,087	74,525
d/a	2.07%		0.4%	2.0%	1.1%	4.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	15,895,800		1,293,278	2,098,860	7,395,926	1,801,969

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
85,545	20,929	930,155	217,594			0
6,976	659	45,112	2,704			0
5,683	1,147	60,971	14,234			0
98,203	22,734	1,036,237	234,533			0
120,500	24,847	549,493	6,899			0
8,039	0	0	0			0
13,245	66,162	56,062				0
141,784	91,009	605,555	6,899			0
65,429	673,769	137,934	637			0
0	0	0				0
13,092	0	0				0
78,521	673,769	137,934	637			0
				240,258		
					72,233	
0						0
0	0	0	0	240,258	72,233	0
318,508	787,512	1,779,726	242,069	240,258	72,233	0
2.0%	4.9%	11.0%	1.5%	1.5%	0.4%	0.0%

							一般財源 振替額
0	0	45,142	0	0		0	59,417
2,881	0	12,186	0	0		0	14,914
2,881	0	57,328	0	0		0	74,331
0.9%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
315,627	787,512	1,722,398	242,069	240,258	72,233	0	△ 74,331

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,229,478	13,002,857	40,314,986	△ 11,088,365	0
純経常行政コスト	△ 15,895,800			△ 15,895,800	
一般財源					
地方税	5,895,036			5,895,036	
地方交付税	4,286,614			4,286,614	
その他行政コスト充当財源	1,436,835			1,436,835	
補助金等受入	4,484,817	468,529		4,016,288	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	84,590			84,590	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			316,200	△ 316,200	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			289,537	△ 289,537	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 160,663	160,663	
減価償却による財源増		△ 306,566	△ 976,360	1,282,926	
地方債償還等に伴う財源振替			561,535	△ 561,535	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	42,521,570	13,164,820	40,345,235	△ 10,988,485	0

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,197,760
物件費	2,552,256
社会保障給付	4,138,555
補助金等	1,564,256
支払利息	240,258
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,357,596
その他支出	101,379
支 出 合 計	14,152,060
地方税	5,654,440
地方交付税	4,286,614
国県補助金等	4,009,022
使用料・手数料	285,167
分担金・負担金・寄附金	36,317
諸収入	121,103
地方債発行額	788,831
基金取崩額	410,063
その他収入	1,248,582
収 入 合 計	16,840,139
経 常 的 収 支 額	2,688,079

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,844,592
公共資産整備補助金等支出	41,841
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,515
支 出 合 計	1,888,948
国県補助金等	475,795
地方債発行額	1,093,300
基金取崩額	60,261
その他収入	2,731
収 入 合 計	1,632,087
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 256,861

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	205
基金積立額	385,209
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	734,068
地方債償還額	1,480,135
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,599,619
国県補助金等	0
貸付金回収額	205
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	84,590
その他収入	76,614
収 入 合 計	161,409
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,438,210

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 6,992
期首歳計現金残高	209,590
期末歳計現金残高	202,598

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,918千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,633,635
地方債発行額	△ 1,882,131
財政調整基金等取崩額	△ 275,508
支出総額	△ 18,640,627
地方債元利償還額	1,718,475
財政調整基金等積立額	94,019
基礎的財政収支	△ 352,137

4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表(連結)の概要

資産総額・・・896億8,850万円(市民一人当たり159万3千円)

負債総額・・・358億9,194万円(市民一人当たり63万8千円)

行政コスト・・・350億2,176万円(市民一人当たり62万2千円)

【貸借対照表】

保有している財産(資産)とその財源(負債・純資産)を表しています。

資産 896億8,850万円	負債 358億9,194万円
公共資産 838億1,262万円 (有形固定資産など)	固定負債 322億6,811万円 (地方債など)
投資等 17億1,557万円 (投資及び出資金など)	流動負債 36億2,383万円 (翌年度償還金など)
流動資産 41億6,031万円 (現金預金など)	純資産 537億9,656万円
(うち、現金 36億8,651万円)	

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費(コスト)を表しています。

経常行政コスト 350億2,176万円
人にかかるコスト 42億5,083万円 (人件費など)
ものにかかるコスト 64億50万円 (物件費など)
移転支的コスト 234億9,899万円 (社会保障給付など)
その他のコスト 8億7,144万円 (公債費など)
経常収益 129億2,259万円
純経常行政コスト 220億9,917万円

【資金収支計算書】

1年間の現金(資金)の動きを性質別に表しています。

期首歳計現金残高 40億7,158万円
歳計現金増減 △3億8,507万円
経常的収支 5億3,740万円 (税込、国庫支出金、人件費など)
公共資産整備収支 16億1,845万円 (公共資産整備支出、国庫補助など)
投資・財務的収支 △24億8,885万円 (投資及び出資金など)
期末歳計現金残高 36億8,651万円

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産(過去・現世代が負担してきた資産)が1年間でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高 532億3,288万円
純資産増減増減 5,637万円
純経常行政コスト △220億9,917万円
一般財源、補助金等受入 220億759万円
その他 1億4,795万円
期末純資産残高 537億9,656万円

(2) 貸借対照表 (連結)

【貸借対照表】

				(千円)			
資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率	負債の部	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 公共資産	83,812,618	59,374,442	1.41	1. 固定負債	32,268,105	18,625,842	1.73
(1)有形固定資産	83,788,666	59,362,159	1.41	(1)地方債	27,065,725	15,369,930	1.76
(2)無形固定資産	11,669	0	-	(2)関係団体長期借入金等	1,140,023	0	-
(3)売却可能資産	12,283	12,283	1.00	(3)長期未払金	3,582	0	-
				(4)退職手当引当金	4,058,775	3,255,912	1.25
2. 投資等	1,715,575	1,008,136	1.70	2. 流動資産	3,623,832	1,837,482	1.97
(1)投資及び出資金	137,386	137,386	1.00	(1)翌年度償還予定地方債	2,631,778	1,533,974	1.72
(2)貸付金	0	0	-	(2)短期借入金	490,790	0	-
(3)基金等	1,150,414	695,036	1.66	(3)未払金	27,733	0	-
(4)長期延滞債権	681,784	227,553	3.00	(4)翌年度支払予定退職手当	142,766	120,745	1.18
(5)回収不能見込額	△ 254,009	△ 51,839	4.90	(5)賞与引当金	318,078	182,763	1.74
				(6)その他	12,687	0	-
3. 流動資産	4,160,308	2,602,316	1.60	負債合計	35,891,937	20,463,324	1.75
(1)資金	3,686,508	2,330,782	1.58				
(2)未収金	606,537	347,603	1.74	純資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率
(3)その他	21,619	5,005	4.32				
(4)回収不能見込額	(△154,356)	(△81,074)	1.90	純資産合計	53,796,564	42,521,570	1.27
4. 繰延勘定	0	0	-				
資産合計	89,688,501	62,984,894	1.42	負債及び純資産合計	89,688,501	62,984,894	1.42

(2) - I 連結貸借対照表からわかること

普通会計だけでなく特別会計や一部事務組合等を合算（連結）した本市の資産は約896億円あり、連結することで約1.42倍となっています。

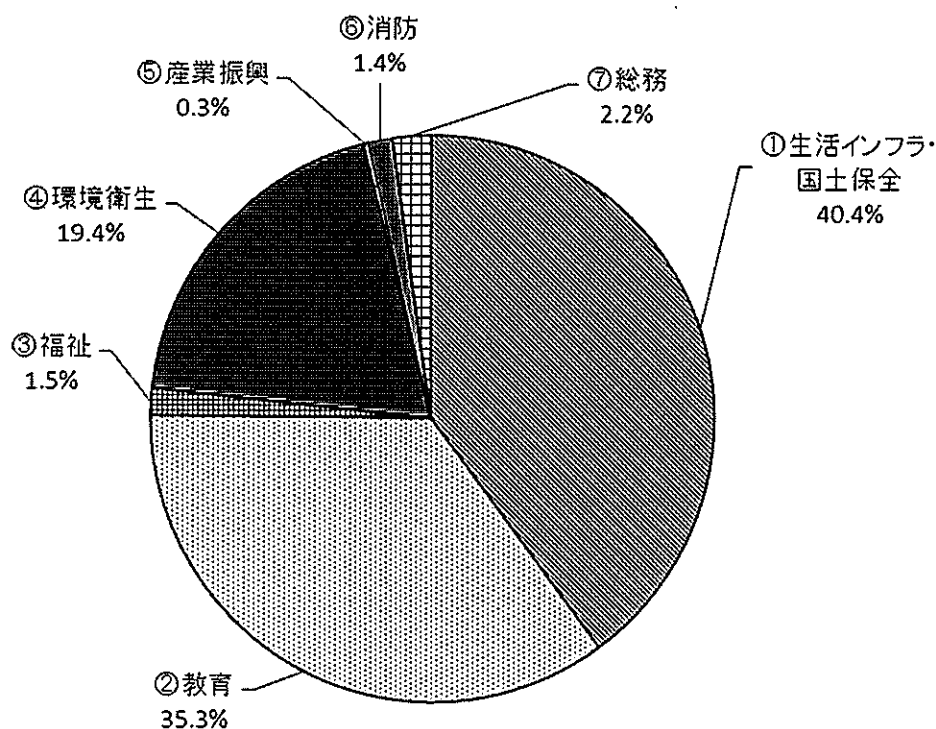
これに対し、負債は普通会計に比べて約1.75倍となっており、上下水道等のインフラ整備にかかる地方債の増加が主な原因となっています。

(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

連結することで「環境衛生」の項目が大幅に増加していますが、これは上水道、病院、清掃に関する資産の増加によるものです。また、「生活インフラ・国土安全」の項目は、下水道整備による資産の増加によるものとなっています。

普通会計同様、「生活インフラ・国土安全」と「教育」目的の資産で有形固定資産全体の約75%を占めています。

行政目的	連結（千円）		普通会計（千円）	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	33,441,692	39.9%	23,645,503	39.8%
② 教育	29,541,195	35.3%	29,435,826	49.6%
③ 福祉	1,278,919	1.5%	1,278,919	2.1%
④ 環境衛生	16,233,228	19.4%	2,004,618	3.4%
⑤ 産業振興	272,192	0.3%	272,192	0.5%
⑥ 消防	1,158,720	1.4%	862,423	1.5%
⑦ 総務	1,862,720	2.2%	1,862,678	3.1%
合計	83,788,666	100.00%	59,362,159	100.00%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

連結により地方債残高が大幅に増加したため、将来世代に対する負担を示す将来世代負担比率が普通会計の約2倍の21.6%となっています。

また、この負債（地方債残高）の増加により資産総額に占める純資産の割合が減少したため、連結後の純資産比率が悪化しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
純資産合計 (A)	53,796,564	42,521,570	1.27
資産総額 (B)	89,688,501	62,984,894	1.42
地方債残高 (C)	18,066,228	6,764,384	2.67
公共資産合計 (D)	83,812,618	59,374,442	1.41
純資産比率 (A) / (B)	60.0%	67.5%	
将来世代負担比率 (C) / (D)	21.6%	11.4%	

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

連結により減価償却累計額、有形固定資産合計ともほぼ同じ増加率となっていますが、連結対象団体が所有する資産の方が、普通会計が所有する資産よりも減価償却が進んでいないことから、資産老朽化比率は45.0%と改善しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
減価償却累計額 (A)	44,126,966	31,154,266	1.42
有形固定資産合計 (B)	83,788,666	59,362,159	1.41
土地 (C)	29,927,845	29,022,322	1.03
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	45.0%	50.7%	

(3) 行政コスト計算書 (連結)

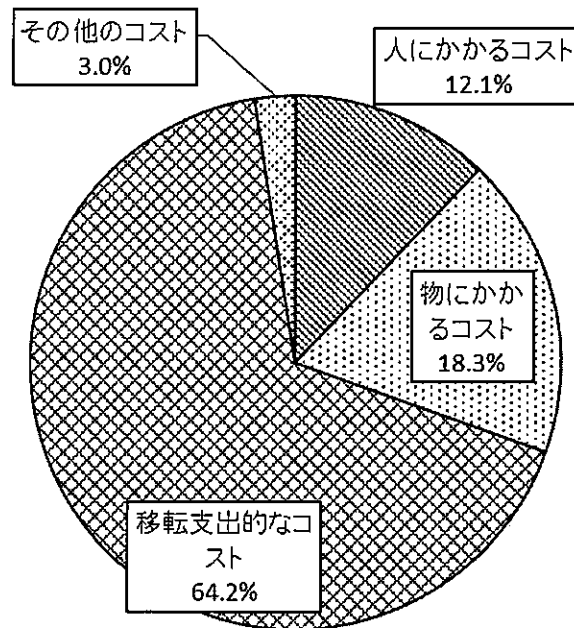
	(千円)		
	連結	普通会計	連/単 倍率
経常行政コスト	35,021,760	16,231,469	2.16
1. 人にかかるコスト	4,250,828	3,143,586	1.35
(1)人件費	3,715,443	2,798,021	1.33
(2)退職給与引当金繰入	217,304	162,802	1.33
(3)賞与引当金繰入額	318,081	182,763	1.74
2. 物にかかるコスト	6,400,500	3,936,561	1.63
(1)物件費	3,947,279	2,552,256	1.55
(2)維持補修費	191,137	101,379	1.89
(3)減価償却費	2,262,084	1,282,926	1.76
3. 移転支出的なコスト	23,498,994	8,838,831	2.66
(1)社会保障給付	19,722,488	4,138,555	4.77
(2)補助金等	2,817,031	1,564,256	1.80
(3)他会計への支出額	903,892	3,094,179	0.29
(4)公共資産整備補助金等	55,583	41,841	1.33
4. その他のコスト	871,438	312,491	2.79
(1)公債費等	536,992	240,258	2.24
(2)回収不能見込額	85,662	72,233	1.19
(3)その他行政コスト	248,784	0	-
経常収益	12,922,588	335,669	38.50
(1)使用料・手数料	362,733	287,187	1.26
(2)分担金・負担金・寄付金	7,549,731	48,482	155.72
(3)保険料	3,007,166	0	-
(4)事業収益	1,668,330	0	-
(5)その他行政サービス収入	156,825	0	-
(6)他会計補助金等	177,803	0	-
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	22,099,172	15,895,800	1.39

(3) - I 連結行政コスト計算書からわかること

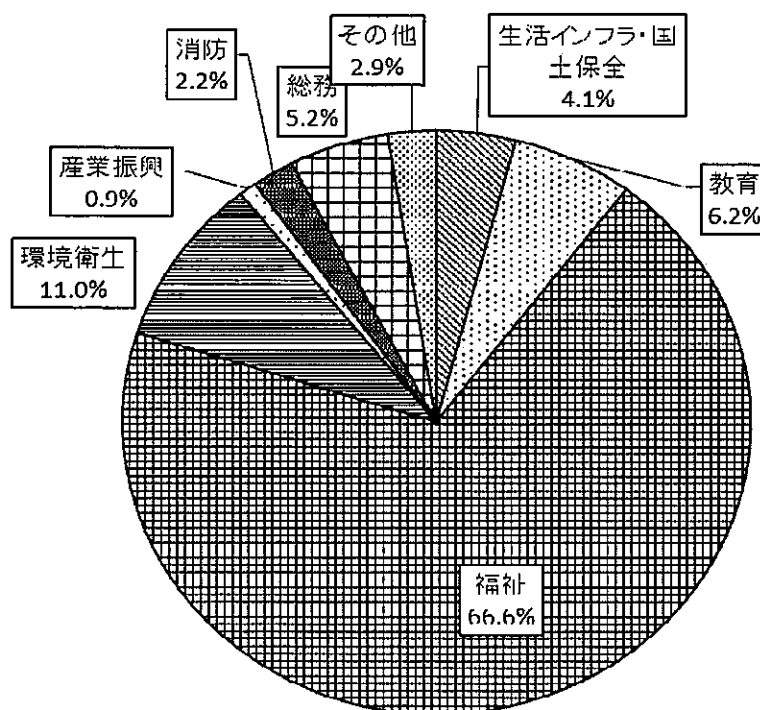
経常行政コストは約350億円、普通会計の約2.1倍になっていますが、行政サービスの対価である経常収益は連結により大幅に増加し、約129億円となっています。これは、病院、水道などの事業収益や国民健康保険や後期高齢者医療における負担金や保険料等があるためです。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約220億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

連結行政コストを性質別にみると、普通会計と同様に移転支出コストが全体の約64%と大きい割合を占めています。



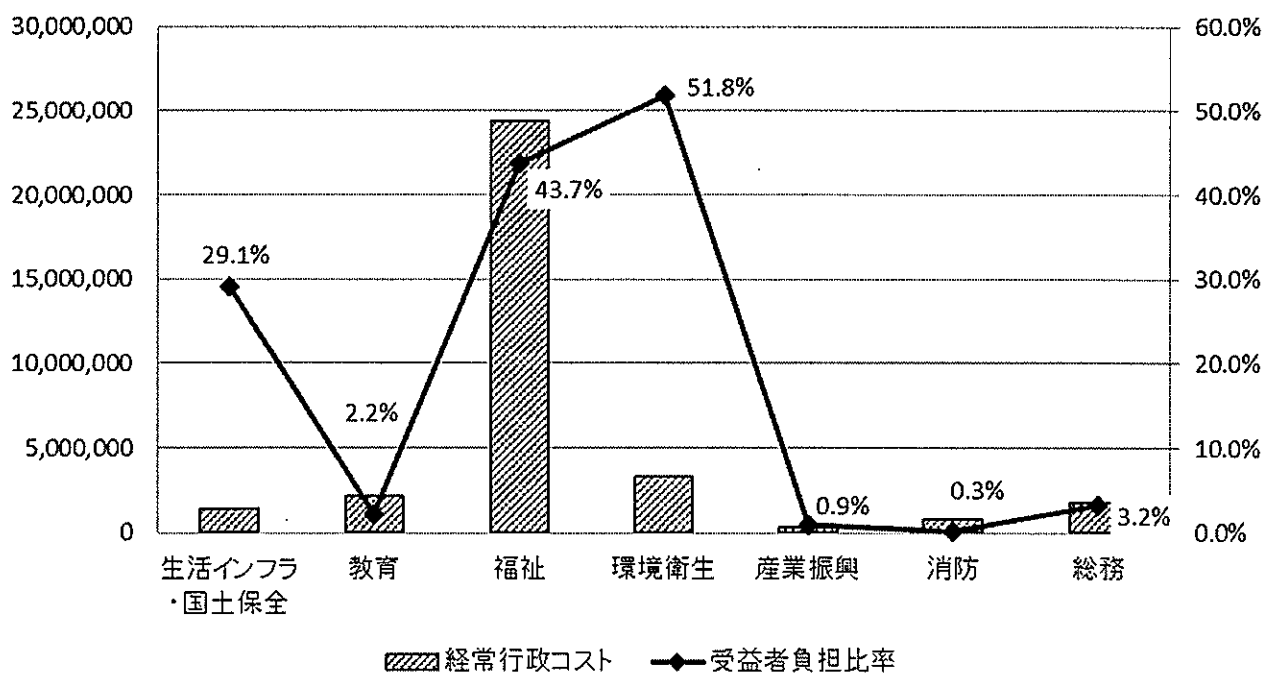
連結行政コストの内訳を行政目的別にみると、福祉分野が全体の約67%を占めており、普通会計（約47%）よりも大幅に増加しています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における行政コストが連結により加算されたためです。



(3) - I - ① 受益者負担比率

環境衛生、福祉分野で比率が高くなっていますが、これは病院事業における医療費や、特別会計における保険料等の収益が連結で加算されたためです。生活インフラ・国土安全の分野は、下水道使用料等の収益が加算されたことによるもので、市全体としては約36%の受益者負担となっていることが分かります。

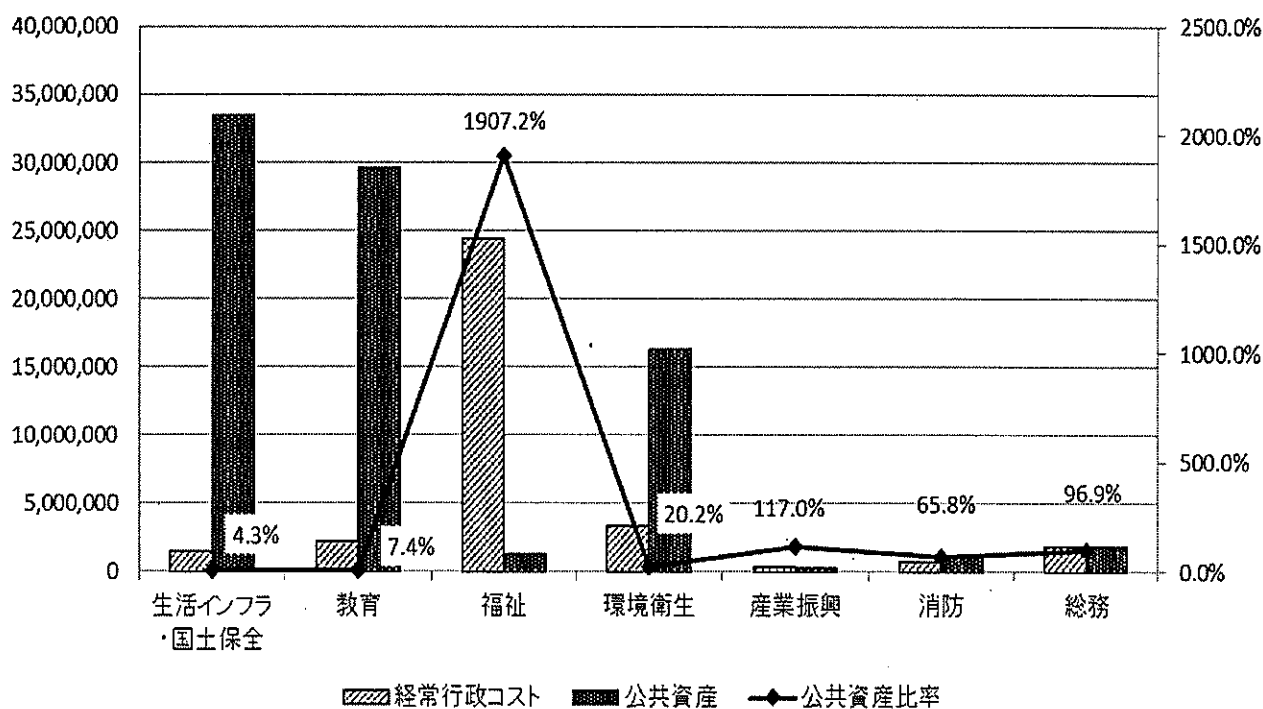
行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土安全	415,776	1,426,445	29.1%	4,939	1,298,217	0.4%
②教育	47,376	2,175,766	2.2%	42,578	2,141,438	2.0%
③福祉	10,654,760	24,391,662	43.7%	79,087	7,475,013	1.1%
④環境衛生	1,695,591	3,275,688	51.8%	74,525	1,876,494	4.0%
⑤産業振興	2,881	318,508	0.9%	2,881	318,508	0.9%
⑥消防	2,032	761,892	0.3%	0	787,512	0.0%
⑦総務	57,328	1,805,210	3.2%	57,328	1,779,726	3.2%
⑧議会	0	243,934	0.0%	0	242,069	0.0%
⑨支払利息	△29,084	536,992	-5.4%	0	240,258	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	85,662	—	—	72,233	—
⑪一般財源振替	75,928	—	—	74,331	—	—
合計	12,922,588	35,021,760	36.8%	335,669	16,231,469	2.1%



(3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

連結により福祉分野の行政コストが大幅に増加したことから、普通会計に比べ大幅に数値が伸びていますが、資産を活用しない給付サービスが多く資産が増加していないことも要因の一つです。また、環境衛生分野は、水道、清掃関係の公共資産が増加したことから、普通会計よりも比率が下がっています。

行政目的	連結 (千円)			普通会計 (千円)		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,426,445	33,441,692	4.3%	1,298,217	23,645,503	5.5%
②教育	2,175,766	29,541,195	7.4%	2,141,438	29,435,826	7.3%
③福祉	24,391,662	1,278,919	1907.2%	7,475,013	1,278,919	584.5%
④環境衛生	3,275,688	16,233,228	20.2%	1,876,494	2,004,618	93.6%
⑤産業振興	318,508	272,192	117.0%	318,508	272,192	117.0%
⑥消防	761,892	1,158,720	65.8%	787,512	862,423	91.3%
⑦総務	1,805,210	1,862,720	96.9%	1,779,726	1,862,678	95.5%
⑧議会	243,934	—	—	242,069	—	—
⑨支払利息	536,992	—	—	240,258	—	—
⑩回収不能見込計上額	85,662	—	—	72,233	—	—
合計	35,021,760	83,788,666	41.8%	16,231,469	59,362,159	27.3%



(4) 純資産変動計算書 (連結)

	(千円)		
	連結	普通会計	連/単 倍率
期首純資産残高	53,232,877	42,229,478	1.26
純経常行政コスト	△ 22,099,172	△ 15,895,800	1.39
一般財源			-
地方税	5,895,036	5,895,036	1.00
地方交付税	4,286,614	4,286,614	1.00
その他	1,446,543	1,436,835	1.01
補助金等受入	10,917,327	4,484,817	2.43
(公共資産整備充当外)	9,862,020	4,016,288	
臨時損益	93,613	84,590	1.11
出資の受入等	129,994	0	-
無償受贈資産受入	0	0	-
その他	△ 106,267	0	-
期末純資産残高	53,796,564	42,521,570	1.27

(4) - I 連結純資産変動計算書からわかること

平成27年度中の連結純資産の変動額は、約5億6千万円の増加となっています。これは、連結することで、純経常行政コストや臨時損失の増加が、公共資産整備に充当される補助金の増加を下回ったことが要因です。

(4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

比率が100%を上回っており、行政コストの財源が十分調達できていない点は普通会計と同様ですが、連結による純経常行政コストの増加よりも、補助金等の増加が大きいため、普通会計に比べて比率が良化しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
純経常行政コスト (A)	22,099,172	15,895,800	1.39
一般財源 (B)	11,628,193	11,618,485	1.00
補助金等 (その他一般財源) (C)	10,379,395	4,016,288	2.58
行政コスト対税収等比率 (A) / (B) + (C)	100.4%	101.7%	

(5) 資金収支計算書 (連結)

			(千円)
	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 経常的収支	537,402	2,688,079	0.20
(1)支出合計	35,313,518	14,152,060	
(2)収入合計	35,850,920	16,840,139	
2. 公共資産整備収支	1,618,448	△ 256,861	△ 6.30
(1)支出合計	2,801,490	1,888,948	
(2)収入合計	4,419,938	1,632,087	
3. 投資・財務的収支	△ 2,488,848	△ 2,438,210	1.02
(1)支出合計	3,118,281	2,599,619	
(2)収入合計	629,433	161,409	
翌年度繰上充用金増減額	△ 52,075	0	-
当期収支	△ 385,073	△ 6,992	55.07
期首資金残高	4,071,581	209,590	19.43
期末資金残高	3,686,508	202,598	18.20

(5) -I 連結資金収支計算書からわかること

平成27年度の連結資金収支は約3億8千万円の赤字、期末資金残高は約36億8千万円となっています。

連結後の経常的収支は、約5億円3千万円の黒字となっています。また、公共資産整備収支は、約16億円の黒字となっています。投資・財務的収支は、企業会計等における地方債償還などにより、約24億円の赤字となっています。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

連結により、国民健康保険や介護保険など資産形成に関連しない歳入が増加することから、比率が減少しています。

歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
資産合計 (A)	89,688,501	62,984,894	1.42
歳入合計 (B)	44,971,872	18,843,225	2.39
歳入額対資産比率 (A) / (B)	2.0	3.3	

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
33,441,692	15,369,930
②教育	②公営事業地方債
29,541,195	11,695,795
③福祉	地方公共団体計
1,278,919	27,065,725
④環境衛生	(2) 関係団体
16,233,228	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,140,023
272,192	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,158,720	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,862,720	関係団体計
⑧収益事業	1,140,023
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,582
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,058,775
83,788,666	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,058,775
11,669	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
12,283	(5) その他
公共資産合計	0
83,812,618	固定負債合計
	32,268,105
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
137,386	①地方公共団体
(2) 賞付金	2,477,110
0	②関係団体
(3) 基金等	154,668
1,150,414	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,631,778
681,784	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	490,790
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	27,733
△ 254,009	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	142,766
1,715,575	(5) 賞与引当金
	318,078
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	12,687
3,686,508	流動負債合計
(2) 未収金	3,623,832
606,537	
(3) 販売用不動産	負債合計
0	35,891,937
(4) その他	
21,619	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 154,355	
流動資産合計	
4,160,309	純資産合計
	53,796,564
4 繰延勘定	
0	負債及び純資産合計
	89,688,501
資産合計	
89,688,501	

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,715,443	10.6%	217,084	487,626	827,852	472,277
	(2)退職手当等引当金繰入等	217,304	0.6%	12,057	33,921	38,646	66,417
	(3)賞与引当金繰入額	318,081	0.9%	14,829	31,666	51,140	31,411
	小 計	4,250,828	12.1%	243,970	553,214	917,638	570,105
2	(1)物件費	3,947,279	11.3%	156,535	787,991	734,996	1,520,998
	(2)維持補修費	191,137	0.5%	99,198	31,552	2,750	48,703
	(3)減価償却費	2,262,084	6.5%	657,788	625,042	58,222	769,775
	小 計	6,400,500	18.3%	913,521	1,444,585	795,968	2,339,476
3	(1)社会保障給付	19,722,488	56.3%		134,267	19,584,412	3,809
	(2)補助金等	2,817,031	8.0%	264,647	43,700	2,225,088	44,826
	(3)他会計等への支出額	903,892	2.6%	0	0	593,625	310,267
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	55,583	0.2%	34,871	0	0	2,788
	小 計	23,498,994	67.1%	299,518	177,967	22,403,125	361,690
4	(1)支払利息	536,992	1.5%				
	(2)回収不能見込計上額	85,662	0.2%				
	(3)その他行政コスト	248,784	0.7%	△ 30,564	0	274,931	4,417
	小 計	871,438	2.5%	△ 30,564	0	274,931	4,417
経 常 行 政 コ ス ト a	35,021,760		1,426,445	2,175,766	24,391,662	3,275,688	
(構 成 比 率)			4.1%	6.2%	69.6%	9.4%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	362,733		4,939	45,127	62,835	143,241
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,549,731		10,509	2,249	7,501,867	3,528
3 保 險 料	3,007,166				3,007,166	
4 事 業 収 益	1,668,330		357,020	0	30,961	1,280,349
5 その他特定行政サービス収入	156,825		14,224	0	54,657	87,944
6 他 会 計 補 助 金 等	177,803		29,084	0	△ 2,726	180,529
経 常 収 益 b	12,922,588		415,776	47,376	10,654,760	1,695,591
b/a	36.9%		29.1%	2.2%	43.7%	51.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	22,099,172		1,010,669	2,128,390	13,736,902	1,580,097

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
85,545	457,124	949,032	218,903			0
6,976	10,235	46,348	2,704			0
5,683	106,822	62,177	14,353			0
98,203	574,180	1,057,556	235,961			0
120,500	66,427	552,496	7,336			0
8,039	895	0	0			
13,245	81,950	56,062	0			
141,784	149,272	608,558	7,336	0		0
65,429	33,608	139,096	637			0
0	0	0	0			0
13,092	4,832	0	0			0
78,521	38,440	139,096	637			0
				536,992		
					85,662	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	536,992	85,662	0
318,508	761,892	1,805,210	243,934	536,992	85,662	0
0.9%	2.2%	5.2%	0.7%	1.5%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
0	2,032	45,142	0	0		0	59,417
2,881	0	12,186	0	0		0	16,511
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	△ 29,084		0	0
2,881	2,032	57,328	0	△ 29,084		0	75,928
0.9%	0.3%	3.2%	0.0%	-5.4%		0.0%	
315,627	759,860	1,747,882	243,934	566,076	85,662	0	△ 75,928

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	53,232,877	17,254,422	48,378,396	△ 13,060,560	660,619
純経常行政コスト	△ 22,099,172			△ 22,099,172	
一般財源					
地方税	5,895,036			5,895,036	
地方交付税	4,286,614			4,286,614	
その他行政コスト充当財源	1,446,543			1,446,543	
補助金等受入	10,917,327	537,932		10,379,395	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	93,613			93,613	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			649,032	△ 649,032	
公共資産処分による財源増		0	14,760	△ 14,760	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	485,786	△ 485,786	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 256,608	256,608	0
減価償却による財源増		△ 472,333	△ 1,791,522	2,263,855	0
地方債償還等に伴う財源振替			533,782	△ 533,782	
出資の受入・新規設立	129,994			129,994	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 106,267	0	△ 3,527	△ 102,740	
期末純資産残高	53,796,564	17,320,021	48,010,099	△ 12,194,175	660,619

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	4,309,338	投資及び出資金	0
物件費	4,062,136	貸付金	205
社会保障給付	19,722,488	基金積立額	451,198
補助金等	3,636,350	定額運用基金への繰出支出	2
支払利息	536,992	地方債償還額	2,627,502
その他支出	3,046,214	長期借入金返済額	0
支 出 合 計	35,313,518	短期借入金減少額	0
地方税	5,654,440	長期未払金支払支出	0
地方交付税	4,286,614	収益事業純支出	0
国県補助金等	10,371,504	その他支出	39,374
使用料・手数料	360,713	支 出 合 計	3,118,281
分担金・負担金・寄附金	7,575,281	国県補助金等	0
保険料	2,956,868	貸付金回収額	205
事業収入	1,667,762	基金取崩額	0
諸収入	273,112	地方債発行額	447,700
地方債発行額	788,831	長期借入金借入額	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	93,613
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	637,845	その他収入	87,915
その他収入	1,277,950	収 入 合 計	629,433
収 入 合 計	35,850,920	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,488,848
経 常 的 収 支 額	537,402		

翌年度繰上充用金増減額	△ 52,075
当年度資金増減額	△ 385,073
期首資金残高	4,071,581
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,686,508

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,731,501
公共資産整備補助金等支出	69,989
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,801,490
国県補助金等	534,359
地方債発行額	1,615,334
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 90,519
その他収入	2,360,764
収 入 合 計	4,419,938
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,618,448